

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 santec株式会社

コード番号 6777 URL <http://www.santec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鄭 台鎬

問合せ先責任者 (役職名) 業務部管理グループ長

(氏名) 水島 大介

TEL 0568-79-3535

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,225	7.4	△64	—	△172	—	△97	—
22年3月期第2四半期	1,141	△47.2	△161	—	△204	—	△204	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△8.18	—
22年3月期第2四半期	△17.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,191	—	6,402	—	89.0	535.25
22年3月期	7,393	—	6,597	—	89.2	551.57

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,402百万円 22年3月期 6,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,636	7.7	57	—	57	—	132	—	11.03

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	11,961,100株	22年3月期	11,961,100株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	150株	22年3月期	150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	11,960,950株	22年3月期2Q	11,960,950株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）におけるわが国経済は、景気回復に向けた展開こそみられるようになったものの、欧州を中心とする世界経済に不安要因が残っていること、円高が急速に進んでいることなどから、先行き不透明感を感じさせる状況が続きました。

当社グループが属する光通信市場においては、2008年秋以降に急減速した設備投資が回復をはじめました。スマートフォン等の流行などに起因して、データ通信量の劇的な増加が続いており、モバイル通信網の増強、高速大容量通信の需要が高まっていること、中国において通信の光化が進行していることなどが、主な要因です。その一方で、顧客からの製品単価引き下げ要求は依然として強く、利益の確保には相当の努力が必要となっているのが現状です。

このような状況の中、当社グループは、平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の基本方針として、「市場ニーズの先取りとスピーディな事業展開」を掲げ、事業活動を展開しております。当社グループの当第2四半期の連結売上高は1,225百万円となり、前第2四半期連結累計期間（以下、「前第2四半期」）と比較して84百万円、7.4%の増加となりました。通信関連設備投資が回復傾向にあり、光部品の販売数量が増加したこと、光部品製造工程向けの光測定器の売上が増加したことなどが、その主な要因です。

売上高増加に加え、原価低減活動を一層推進したこと、粗利益率の高い光測定器製品の売上高が回復したことなどにより、当第2四半期の売上総利益は437百万円と、前第2四半期（356百万円）より22.7%の増加となりました。

当社グループの取組む研究開発について、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（略称「NEDO」）及び、独立行政法人情報通信研究機構（略称「NICT」）より、相次いで助成事業採択を決定いただきました。当社グループでは、採択事業に対する研究開発費を大幅増額して対応しましたが、一方で、一層の経費節減に取り組みました。この結果、当第2四半期の営業損失は64百万円（前第2四半期は同161百万円）となりました。

急速に進展した円高による為替差損109百万円の計上により、当第2四半期の経常損失は172百万円（前第2四半期は同204百万円）となりました。

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響で5百万円の特別損失が発生したこと、特別利益として、取締役退職慰労金制度の改定による役員退職慰労引当金戻入額79百万円の発生があり、当第2四半期の四半期純損失は97百万円（前第2四半期は同204百万円）となりました。

なお、NEDO及びNICT助成事業に関する助成金については、年度末まで助成額が確定しないため、現時点では助成金の見込み額等を計上しておりません。（NEDOの助成対象額は事業費用の3分の2で、上限100百万円。NICTの助成対象額は事業費用の2分の1で、上限31百万円。）通期業績において、確定額を計上いたします。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

当第2四半期の売上高は800百万円と、前第2四半期（714百万円）より12.1%の増加となりました。通信設備投資が回復を始め、光部品の需要も増加傾向となったことで、売上高が回復したものです。

なお、光部品関連事業の研究開発に関連し、当社の取組む複数の先進的な研究テーマについて、NEDO及びNICTから、それぞれ助成事業の採択決定をうけました。当社におきましては、これらの助成を受け、新製品開発を加速してまいります。

② 光測定器関連事業

通信設備投資の回復や、中国における通信光化の急速拡大を背景に、製造ライン向け光測定器製品の売上が増加いたしました。一方で、OCT（Optical Coherence Tomography＝光干渉断層画像）関連製品については、多方面から引き合いを頂いているものの、製品として実用化されるまでには一定の開発工程を要するものが中心であり、前第2四半期と比して売上高が減少しております。その結果、当第2四半期の売上高は前第2四半期（320百万円）より3.9%減の307百万円となりました。

③ システム・ソリューション事業

システム・ソリューション事業のソフトウェア販売について、一部の顧客で経費引き締め等の動きが見られていることに対し、きめ細かなフォローアップにて対応いたしました。この結果、当第2四半期の売上高は117百万円と、前第2四半期（106百万円）に比して9.6%の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産残高は7,191百万円となり、前連結会計年度末と比較して202百万円減少いたしました。円高による外貨資産残高の減少などがその主な要因です。負債総額は前連結会計年度末より7百万円の減少の788

万円と、ほぼ横ばいとなっております。

純資産につきましては、6,402百万円と、前連結会計年度末と比較して195百万円の減少となりました。四半期純損失97百万円の発生に加え、投資有価証券の含み損増加によるものです。この結果、自己資本比率は89.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが6百万円のマイナスとなりました。主に税金等調整前四半期純損失を計上したこと、売上債権が増加したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、187百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円のマイナスとなりました。円高による影響等で現金及び現金同等物に係る換算差額が125百万円のマイナスとなったことを加え、当第2四半期末の現金及び現金同等物の期末残高は1,593百万円、前連結会計年度末に比して、53百万円のプラスとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの属する光通信市場における設備投資状況は、本格的な回復に到ったとは言えず、顧客からの価格引下げ要求も継続しております。一方でブロードバンドの普及、映像などの大容量コンテンツの普及、インターネットにおける通信量増大、モバイル通信の更なる拡大などを背景として、設備増強の必要性は高まっており、光部品の生産量増加、光部品生産現場向け検査装置の引き合い増加など、ほの明るい話題も出ております。

当社グループは、このような環境のもとで、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行うとともに、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

売上高及び営業利益については当初予想通りに推移しているものの、為替相場の変動が業績に一定の影響を与えているというのが現在の状況です。以上の状況を踏まえ、当社は平成23年3月期の通期連結業績の予想について、平成22年5月7日発表のものから修正はいたしません。なお、当業績予想値は、1ドル=90円を想定して算出されており、今後の為替相場によって影響をうける可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっており、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産であって、前連結会計年度末において帳簿価額を処分可能価額まで切下げている棚卸資産については、前連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常損失が0.2百万円、税金等調整前四半期純損失が6百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、これらの適用により、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。当該変更による資産、負債または損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」（当第2四半期連結会計期間534百万円）は、総資産額の100分の10以下となったため、投資その他の資産に含めて表示しております。

四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」（当第2四半期連結累計期間13百万円）は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,250	1,532,069
受取手形及び売掛金	617,244	588,066
有価証券	10,699	8,531
商品及び製品	159,612	114,656
仕掛品	97,617	102,580
原材料	231,718	226,650
その他	31,883	34,452
流動資産合計	2,732,026	2,607,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,034,377	2,082,229
機械装置及び運搬具(純額)	38,600	43,962
土地	1,625,927	1,625,927
リース資産(純額)	6,415	8,034
その他(純額)	102,672	101,562
有形固定資産合計	3,807,992	3,861,716
無形固定資産	102,040	101,090
投資その他の資産	549,069	824,018
固定資産合計	4,459,102	4,786,825
資産合計	7,191,129	7,393,833

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,695	226,758
未払法人税等	11,389	10,957
賞与引当金	30,036	20,248
その他	83,074	94,892
流動負債合計	404,196	352,856
固定負債		
退職給付引当金	227,228	218,331
役員退職慰労引当金	142,698	215,399
資産除去債務	10,493	—
その他	4,362	9,909
固定負債合計	384,783	443,641
負債合計	788,979	796,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	382,322	480,192
自己株式	△65	△65
株主資本合計	6,570,289	6,668,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,965	13,086
為替換算調整勘定	△113,173	△83,909
評価・換算差額等合計	△168,139	△70,823
純資産合計	6,402,149	6,597,335
負債純資産合計	7,191,129	7,393,833

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,141,376	1,225,470
売上原価	785,008	788,252
売上総利益	356,367	437,218
販売費及び一般管理費	517,662	501,999
営業損失(△)	△161,295	△64,781
営業外収益		
受取利息	5,512	13,216
受取配当金	667	681
助成金収入	—	10,403
その他	4,214	1,203
営業外収益合計	10,395	25,504
営業外費用		
支払利息	289	195
為替差損	31,259	109,885
休止固定資産減価償却費	14,231	—
その他	7,937	22,845
営業外費用合計	53,717	132,925
経常損失(△)	△204,617	△172,202
特別利益		
貸倒引当金戻入額	592	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	79,969
その他	—	5,350
特別利益合計	592	85,319
特別損失		
固定資産除却損	75	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,937
特別損失合計	75	5,950
税金等調整前四半期純損失(△)	△204,101	△92,832
法人税等	602	5,036
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△97,869
四半期純損失(△)	△204,704	△97,869

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△204,101	△92,832
減価償却費	100,933	87,289
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,781	8,897
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,478	△70,974
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,371	9,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△592	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,937
受取利息及び受取配当金	△6,180	△13,882
支払利息	289	195
為替差損益(△は益)	19,944	102,876
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,350
固定資産除却損	75	12
売上債権の増減額(△は増加)	251,986	△50,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	88,186	△45,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,020	67,871
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,639	△6,082
その他	△53,208	△12,203
小計	170,304	△14,645
利息及び配当金の受取額	6,133	12,255
利息の支払額	△289	△195
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△56	△3,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,091	△6,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,618	△19,478
有形固定資産の売却による収入	1,158	—
無形固定資産の取得による支出	—	△5,562
投資有価証券の取得による支出	△192,230	△92,892
投資有価証券の売却による収入	—	305,350
預り保証金の返還による支出	△11,730	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,419	187,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△85	△23
リース債務の返済による支出	△1,643	△1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,728	△1,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,289	△125,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,347	53,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,811	1,540,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,464	1,593,949

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	714,224	320,358	106,792	1,141,376	—	1,141,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,803	15,554	—	25,358	△25,358	—
計	724,028	335,912	106,792	1,166,734	△25,358	1,141,376
営業利益又は営業損失(△)	△147,781	△21,144	7,629	△161,295	—	△161,295

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	737,980	289,914	85,803	27,678	1,141,376	—	1,141,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	353,988	24,375	267	715	379,346	△379,346	—
計	1,091,968	314,290	86,070	28,393	1,520,722	△379,346	1,141,376
営業利益又は営業損失(△)	△150,462	△12,358	△693	2,218	△161,295	—	△161,295

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	140,258	92,849	185,461	418,570
II 連結売上高(千円)				1,141,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.3	8.1	16.2	36.7

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	800,466	307,770	117,050	1,225,287	183	1,225,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	800,466	307,770	117,050	1,225,287	183	1,225,470
セグメント利益又は損失 (△)	9,170	△66,644	△7,380	△64,854	73	△64,781

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外他社製品の輸入販売事業であります。

2 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。